

	候補者氏名 選挙区分 所属政党	徳永 エリ	藤川 まさし	長谷川 岳	はたやま 和也	中川 けんいち
		北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
		民主党	民主党	自由民主党	日本共産党	みんなの党
問1	参議院議員に選ばれた際に、あなたがこの1年間で優先的に取り組もうと考えている課題は何ですか。	雇用創出	雇用創出	その他	雇用創出	経済成長戦略の策定と実行
	<その他具体的に>			地域ビジョン		
	そう考える理由を一言でお答えください【必須回答】	我が国、とりわけ地域の弱状を見ると、経済成長戦略と併せた雇用創出が喫緊の課題と考えます。	厳しい雇用情勢を改善させることは喫緊の課題	地域が活性化することで国がよくなるため	労働者の3人に1人、若者や女性では2人に1人が非正規労働者で、そのほとんどが年収200万円以下の(ワーキングプア) (働く貧困層)です。正社員でも、長時間過密労働による過労死やうつ病などのメンタルヘルスが後を絶ちません。10年間下がり続けてきた賃金は、経済危機を口実にさらに切り下げられています。「名ばかり店長」「名ばかり正社員」と言われる使い捨て労働、無権利で過酷な労働条件もまかり通っています。これを緊急に改善する必要があります。	10年間で所得5割アップを達成させるためには必要であるから
問2	あなたは、日米関係と日中関係はどちらが重要だと考えていますか。	どちらも重要	どちらも重要	どちらも重要	どちらも重要	日米関係
問3	あなたは、米軍基地が日本に存在することは必要だと考えていますか。	必要	回答無効※1	必要	不要	必要
	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	日米同盟深化の過程で、基地の整理縮小を目指すことを前提に、現時点においては必要。		抑止力として機能している	米軍基地は、日本国民の生命とくらしにも重大な被害と苦痛を与え続けています。戦闘機・ヘリの墜落や米兵による殺人・強盗・強姦・放火・ひき逃げなど、米軍の事件・事故が相次いでいます。米軍による事件・事故(米兵犯罪を除く)は、毎年1,200~2,000件も発生しており、政府が明らかにしているだけでも1952年以来、09年末までに20万7,359件(施政権変換以前の沖縄の分は含まれていない)におよび、被害にあった日本人死亡者は1,085人に達しています。ただちに撤去すべきです。	テロ、核を含むミサイルなどの多様な脅威に対する万全の態勢が必要だから
問4	あなたは、日本の財政は持続可能だと考えていますか。	このままでは持続可能ではなく、破たんする	このままでは持続可能ではなく、破たんする	このままでは持続可能ではなく、破たんする	持続可能である※1	このままでは持続可能ではなく、破たんする
	「このままでは持続可能ではなく、破たんする」と回答した方にお聞きします。あなたは、この課題に対してどのような方策を打つべきだと考えていますか。一言でお答えください。	歳入、歳出の抜本的な総点検。	徹底的な無駄の削減	成長戦略を進めバラマキ政策を止める		デフレギャップの解消と名目4%成長を目指す経済成長戦略の遂行
問5	あなたは、地方分権の主役は誰だと考えていますか。	住民	住民	住民	住民	住民
	<その他具体的に>					
問6	あなたは、地方分権を進めるためにカギとなる課題は何だと考えていますか。	中央からの権限や財源の移譲	中央からの権限や財源の移譲	道州制導入の推進	基礎自治体の強化	中央からの権限や財源の移譲
	<その他具体的に>					

候補者氏名 選挙区分 所属政党		徳永 エリ	藤川 まさし	長谷川 岳	はたやま 和也	中川 けんいち
		北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
		民主党	民主党	自由民主党	日本共産党	みんなの党
問6	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	財源も権限の中央が握ることで、地域の自立が妨げられ、結果として多くのムダも生じている。	地域の自由度が高まれば、地域主権は進む。	地方分権の確立のためには道州制を導入すべきである	住民の福祉の増進と人権保障の実現こそ、地方自治体の本来の役割です	地域のことは地域で決めることが重要であるから
問7	あなたは、消費税の増税に賛成ですか、反対ですか	無回答※1	回答無効※2	賛成	反対	反対
	「賛成」と回答した方にお聞きします。消費税増税の幅として、どの水準まで許容しますか。			回答無効※1		
	「反対」と回答した方にお聞きします。その理由はなぜですか。一言でお答えください。				所得が低い人ほど負担が重く、暮らし破壊、最悪の不公平税制です。現政府の提案は、大企業の法人税引き下げとセットで打ち出しました。これでは大企業減税の穴埋めです。	増税の前にやるべきことがあるから
問8	現行の社会保障制度は、若い世代が高齢者を支える仕組みとなっていますが、少子高齢化の進展により、その持続可能性が危ぶまれています。あなたは、若い世代の負担を減らすために、地元の年金受給者に「皆さんの年金を月5,000円減らします」と説明できますか。	無回答※2	回答無効※3	説明する必要はない	できない	説明する必要はない
	「できない」「説明する必要はない」と回答した方にお聞きします。その理由はなぜですか。一言でお答えください。			減らさないため	「最低保障年金制度」が必要ですが、年金財源は(1)大型公共事業や軍事費などの浪費の削減、大企業や高額所得者に応分の負担を求める、(2)巨額の年金積立金を計画的に取り崩して給付にあてる、(3)リストラや不安定雇用に歯止めをかけた年金の支えてをふやす、(4)急速な少子化の克服といった改革で確保します。	政党助成金を導入した時の国民との約束だから
問9	あなたは、少子高齢化による人口減少という現実に対して、どのように考えていますか。	日本の将来にとって決定的に大きな課題である※3	日本の将来にとって決定的に大きな課題である	日本の将来にとって決定的に大きな課題である※2	日本の将来にとって決定的に大きな課題である※2	日本の将来にとって決定的に大きな課題である※
	「日本の将来にとって決定的に大きな課題である」と回答した方にお聞きします。少子化対策として、どのような政策手段をとるのが適当と考えますか。	夫婦がともに働き、ともに家事を分担するワークライフバランスの推進	その他	保育サービスの拡充などの現物給付	保育サービスの拡充などの現物給付	保育サービスの拡充などの現物給付
	<その他具体的に>		政策手段は一つではない			
	「日本の将来にとって大きな課題とはいえない」と回答した方にお聞きします。その場合、あなたは、どのような社会を目指すべきだと考えていますか。一言でお答えください。					
問10	あなたは、日本の農業政策(生産調整)についてどう思いますか。	選択的な生産調整で継続すべき	選択的な生産調整で継続すべき	米価を維持するために生産調整を堅持すべき	段階的に廃止すべき	段階的に廃止すべき
	<その他具体的に>					
	あなたは、今後の日本の農業の担い手を考えた場合、どの部分の人たちを大事にするべきだと思いますか。	差をつけず全農家	差をつけず全農家	差をつけず全農家	小規模農家	新規参入者

候補者氏名 選挙区分 所属政党		徳永 エリ	藤川 まさし	長谷川 岳	はたやま 和也	中川 けんいち
		北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
		民主党	民主党	自由民主党	日本共産党	みんなの党
問11	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	日本農業・地域の状況からすれば、地域で農業を担う意思を持つ、すべての農業者を支えるべき。	我が国の食料自給率の向上、農業の多面的機能の確保を図ることに資すれば、農家を区別する必要はない。	多様な担い手の育成が重要	農業機械や施設の大型化の推進はコストを高め、農家の所得を減らす場合が少なくありません。農家の経営規模に見合った機会の導入、共同利用の機会更新への支援、肥料の価格安定などで生産コストの低下、農家所得の増大、消費者価格の安定をはかります。	「マーケット型農業」育成のため
問12	現在の日本の政治が、官僚たたきだけに傾斜しており、政治家が優秀な官僚を活用しきれていないという意見がありますが、あなたはこの意見に対してどう考えますか。	そうは思わない	そうは思わない	そう思う	そうは思わない	そう思う
問12	そう考える理由を、一言でお答えください。【必須回答】	予算、政策、法案すべての、「官僚主導」から「政治主導」への転換による混乱が生じているのは事実。「官僚たたき」、「優秀な官僚」という設問は意図的にすぎる)	そういう部分もあると思うが、それは一部分だと思う。	現政権が誤った政治主導の下に官僚はずしを行っているため	公務員が真に「全体の奉仕者」として業務に従事できる体制を確立することです。	「正しい政治主導」が行われていない実態があるから
問13	あなたは、「政治とカネ」をめぐる問題で国民の信頼を回復するために、どんな施策が必要だと考えていますか。最も重要だと思うものを二つ選び、優先順位をつけて回答してください。 <最も重要>	企業・団体献金禁止の徹底	個人献金の普及促進	秘書と政治家の連帯責任の明確化	企業・団体献金禁止の徹底	その他
	<最も重要> その他具体的に					国会議員数大幅削減と給与カット
	<2番目に重要>	個人献金の普及促進	企業・団体献金禁止の徹底	その他	政党助成金制度の見直し	企業・団体献金禁止の徹底
	<2番目に重要> その他具体的に			政治資金収支の透明化		
備考	※1 消費税議論は現時点では未定。今後の無駄削減の進捗状況と社会保障のあり方の議論による ※2 設問に無理がある ※3 現行の「子ども手当」等を通じた現金給付、保育サービスの拡充なおの現物給付、夫婦が共に働き、ともに家事を分担するワークライフバランスの推進	※1 どちらも言えない東アジアの安全保障において在日米軍の有用性をよく検討し直すべき ※2 どちらも言えない徹底的な無駄の削減をしてから議論が始まる ※3 若い世代の負担を減らす方法はさまざまある	※1 10% ※2 子育てに対する負担や不安をなくし、安心して産み育てることができる社会	※1 大企業や大資産家に減税の「大盤振る舞い」をしてきたことが、税制に大きな穴をあけ、巨額の政府債務の原因にもなっています。財政危機から脱する道を確認するために、行き過ぎた減税にメスを入れることが必要です。 ※9 優遇という2つの聖域をただしてつくるべきです。また現金給付だけでなく、深刻な保育所の不足の解消や安定した雇用、母子家庭への支援を強化します。子どもの権利条約の立場をつらぬき、子どもたちが大切にされ、誰もが安心して子育てできる社会をめざします。	※子育てしながら働ける社会	